

「津波堆積物データベース」の公開



澤井 祐紀

さわい ゆうき
yuki.sawai@aist.go.jp

活断層・火山研究部門
海溝型地震履歴研究グループ
主任研究員
(つくばセンター)

北海道東部、東北地方、アメリカ、チリ、タイなどで、過去の地震の発生履歴を調べてきました。最近、古地震研究の成果の普及に貢献するため、地層のはぎ取り標本の貸し出しなどにも取り組んでいます。

関連情報:

- 共同研究者

穴倉 正展、藤原 治、行谷 佑一、松本 弾、谷川 晃一朗 (産総研)

- 参考文献

[1] 澤井 祐紀: 産総研 TODAY, 11(10), 10-11 (2011).

[2] 穴倉 正展: 産総研 TODAY, 12(1), 8-9 (2012).

産総研では、過去の巨大津波の痕跡である“津波堆積物”についての地質調査を1990年代から行い、その成果をわかりやすく伝えることで、地域社会の減災に寄与することを目指してきました。しかし、東北地方で2004年から津波堆積物調査を継続していたにもかかわらず、2011年3月11日に発生した超巨大地震は想定外とされ、必ずしも「伝える」という部分が十分とはいえなかったことを認識しました^{[1][2]}。そこで、私たちの調査の経過などを、防災関係者を含めた地域の方々とは共有するための窓口の一つとして、「津波堆積物データベース」を公開しました。

データベースの公開情報

この津波堆積物データベースは、国の知的基盤整備計画の一部として位置づけられており、地質調査総合センターの研究成果を発信するデータベース(地質情報データベース)の一つとして開設しました。

過去の津波堆積物を見つけ出す作業には、とても多くの時間が必要です。これは、数地点程度の掘削を行っただけでは地層に堆積物があるかどうかの解釈ができない、試料の分析に多くの時間を費やす、などの理由によります。こうした分析や解釈をすべてまとめて公表しようとすると、調査を始めてから数年以上かかることも珍しくありません。一方で、津波堆積物の調査は、地域の減災に深く関わっているため、調査結果の共有をなるべく早く行うことが求められています。このような状況を考慮し、今回公開したデータベースでは、以下のように、進捗状況に応じて段階的にデータを発信することにしました。

- ①津波堆積物を見つけるために地質調査をし

た場所の情報

- ②調査場所の情報と、その場所でどのような地層が見られたかの情報
- ③②の結果をふまえ、産総研の研究者が津波堆積物の有無を判断した結果

今後の予定

津波堆積物データベースを閲覧すると、例えば、近くで産総研が津波堆積物の調査を行っているかどうか、また行われていた場合はどのような地層が見つかったのかを知ることができます(図)。また、このようにデータを開示することによって、私たちの研究がどのようなデータに基づいて行われているのかを追跡することができます。こうした一つ一つの調査データだけでなく、各地域における調査の概要や津波堆積物について紹介したページも開設し、調査に関する理解を深められるようにしました。今後は、年1~2回程度の更新を行うことにより、産総研の調査過程を公開していく予定です。



津波堆積物データベースの表示例(仙台平野北部周辺)
地図上に示されたアイコンをクリックすることで、地質柱状図が表示される。